2021年度全都共同行動(アンケート)　自治体名　羽村市

１．高齢者の基礎数について　（令和３年１月１日現在）

全人口	全世帯数	６５歳以上人口	高齢化率
54,725人	５４，７２５ 世帯	２５，７８１ 人	２６．６ ％
65歳以上の内訳	65～74歳　７，１３６ 人	75歳以上　７，４４３ 人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は　国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
9,108世帯	3,071世帯	2,233世帯

２．介護度別前期・後期別認定者数　（令和３年１月１日現在）

	要　支　援		要　介　護					合　計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	7	10	11	6	10	7	8	59
前期高齢者認定者数	48	41	49	44	42	41	29	294
後期高齢者認定者数	277	223	447	305	249	238	202	1,941
合　計	332	274	507	355	301	286	239	2,294

３．施設別入所者人数（令和３年４月１日現在）

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合　計
要支援１						
要支援２						
要介護１	2	16				18
要介護２	10	30	1	1		42
要介護３	86	21	2			109
要介護４	92	38	5	3		138
要介護５	78	28	5	6		117
合　計	268	133	13	10		424

４．認定申請者数と認定された状況（令和２年度）

	申請者人数	認定された人数
新　規	722	641
更　新	550	547
区分変更	210	173
合　計	1,482	1,361

５．介護保険施設　入所待機者について

（ａ）　特別養護老人ホーム　　６９名（令和３年４月１日現在）

（ｂ）　老人保健施設　　４名（令和３年４月１日現在）

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度１	介護度２	介護度３	介護度４	介護度５	合計
特別養護老人ホーム	－	－	－	－	－	－
老人保健施設	－	－	－	－	－	－

７．地域包括支援センターについて　（令和３年４月１日現在）

① 現在配置されている地域包括支援センターの数　３　ヶ所

② 配置されている職員数　１５　人

③ 配置されている保健士の人数　３　人

④ 扱った相談件数（令和２年度）　４，５８５ 件

８介護保険運営委員会について（令和３年４月１日現在）

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している　② 設置していない　③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数　　人

市民代表は参加しているか　(a)している　　名　(b) していない

年間の開催予定回数は　　回

9, 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料３割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している（　0 人）　② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している　② 交付していない

交付基準は　・知的障害者（軽度・中度）に準ず
・身体障害者（３級～６級）に準ず

10. 令和２年度中の　新型コロナ感染についてお聞きします。（新設）

(1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上）の感染した人数は何人ですか　92　人
＊令和２年９月１日～令和３年３月 31 日の間、保健所から情報提供された人数です。
＊年代別の情報提供が、令和２年９月から実施されたため、それ以前のものはありません。
＊10 歳刻みでの情報提供のため、60 歳以上の人数となります。

(2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか　　人
＊死亡者数の提供はありません。

(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

＊死亡者数の提供はありません。

①病院　　人　②介護施設など高齢者施設　　人

③自宅　　人　④その他（ホテル等療養施設等）　　人

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成３０年度		平成３１年度		令和２年度		令和２年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯		把握していない		把握していない		把握していない	
均等割平等割納付世帯							
合計		1,662		1,433		1,033	15世帯

(2) 令和２年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している　　２４６　世帯~~（　　年　　月現在）~~

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について　（ 現年度 ）

年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度	令和２年度
収納率 %	91.1	92.2	93.2	94.0	95.0

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している　　49　世帯（　令和３　年　４月１日　現在）

発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

①　ある　（　　歳以上）　　②　ない

12 認知症対策の部署はありますか

①　ある　部署名　福祉健康部高齢福祉介護課 介護予防･地域支援係

②　ない　　③　検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

行っている

事業名　緊急通報システム事業

事業名　友愛訪問員活動

事業名　高齢者福祉電話事業

事業名　高齢者配食サービス事業

事業名　ひとり暮らし高齢者いこいの一日

事業名　シルバーピア事業

事業名　高齢者クラブ友愛活動の支援

14　高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事　業　名	予　算　額	事　業　の　説　明
高齢者世帯上・下水道使用料助成金	1,957,000円	ひとり暮らし高齢者等で市民税が非課税の世帯に１ヶ月あたりの基本料金を助成
高齢者福祉電話事業	1,341,000円	ひとり暮らし高齢者等の世帯に、電話の貸与と１台分の基本料金と通話料金（月600円）を助成
友愛訪問員事業	2,438,000円	地域社会との交流に乏しいひとり暮らし高齢者等に対し、友愛訪問員が話し相手となり、孤独感を和らげ事故を未然に防ぐための事業
高齢者配食サービス事業	2,447,000円	虚弱なひとり暮らし高齢者等に見守りを兼ねて夕食を届けるサービス
高齢者救急直接通報システム事業・高齢者住宅火災直接通報システム事業・救急代理通報システム事業	1,264,000円	身体上慢性疾患があるなど常時注意を要するひとり暮らし高齢者等に対し、急病や火災による緊急事態に陥ったとき、東京消防庁及び民間委託事業者へ通報し、速やかな救助を求めることができる機器等を設置する事業
徘徊高齢者探索サービス事業	251,000円	認知症による徘徊行動がある方を介護している方に、ＧＰＳ端末機により位置情報を知らせるサービス。また、事業者のオプションで保護代行として、事業者が代わりに捜索及び保護を行い、自宅まで送り届けるサービスあり
高齢者等おむつ給付事業	4,796,000円	要介護及び要支援認定を受けている在宅の高齢者で、寝たきり又は失禁状態にあって常におむつを着用する必要がある方を対象に支給
高齢者自立支援住宅改修給付事業	2,688,000円	要支援及び要介護１～５ならびに非該当と認定された方で、日常生活動作の低下により、住宅改修が必要と認められる高齢者宅に改修費の支給
救急医療情報キット配布事業	0円	ひとり暮らし高齢者等に対し、かかりつけ医療機関、持病、その他救急時に必要な情報を保管する情報キットを配布し、安全と安心の確保を図るための事業
ねたきり高齢者寝具乾燥事業	115,000円	ねたきりの状態にある高齢者等に対して月1回寝具乾燥を行う事業

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか　　①行っている　　②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア)　　実施している　　②　実施していない

実施している場合　　(a)給付の名称

(b)給付の内容

(c)給付の対象者

(d)実施開始年月日

16.ＮＰＯ（非営利事業活動）への支援策について　（令和３年度予算）

(1) 実施している　　事業の名称　　市民提案型協働事業助成金

(2) 実施していない

17. 住宅について　（令和２年度末日現在の事業について

１．高齢者用公営住宅の確保	２４室
２．民間アパートの借り上げ	上記「１．高齢者用公営住宅の確保」のうち１２室を民間アパートの借り上げで対応
３．ケアハウス	戸
４．シルバーピア	１５　戸
５．住み替え家賃補助制度	
６．住宅改造援助	①手すりの取り付け等　200,000円 ②浴槽の取替等　379,000円 ③洗面台の取替等　156,000円

18. 就労の充実について（令和２年度の状況）

(1)　高齢者雇用就労の相談窓口の有無　　①　あり　　②　なし

ある場合は担当部署名

(2)　シルバー人材センター登録者数　　６２３　　名

うち就業者数　　４７４　名　　就　業　率　　７６．１　％

(3) シルバー事業、年間事業総額　　２０４，２５８，８８１　円

うち自治体発注額　　８４，１２８，０４３　円

(4)貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第１号保険者の介護保険料　段階別人数（令和３年４月１日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第 1段階	1,680	482	2,162	生活保護受給者 非課税世帯・合計所得金額等80万円以下
第 2段階	905	36	941	非課税世帯・ 合計所得金額等80万円超120万円以下
第 3段階	887	24	911	非課税世帯・合計所得金額等120万円超
第 4段階	1,614	201	1,815	本人非課税・合計所得金額等80万円以下
第 5段階	1,947	26	1,973	本人非課税・合計所得金額等80万円超
第 6段階	1,870	139	2,009	課税・合計所得金額120万円未満
第 7段階	2,492	175	2,667	課税・合計所得金額120万円～210万円未満
第 8段階	1,066	107	1,173	課税・合計所得金額210万円～320万円未満
第 9段階	300	39	339	課税・合計所得金額320万円～400万円未満
第10段階	273	46	319	課税・合計所得金額400万円～600万円未満
第11段階	82	14	96	課税・合計所得金額600万円～800万円未満
第12段階	56	8	64	課税・合計所得金額800万円～1000万円未満
第13段階	161	32	193	課税・合計所得金額1000万円以上
第14段階				設定なし
第15段階				設定なし
第16段階				設定なし
第17段階				設定なし
合　計	13,333	1,329	14,662	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a)　ある　　(b)　ない

20　要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1)　認定者及び介護保険料内訳人数（令和３年４月１日現在）

クロス集計していません

(2)　介護保険在宅利用者　保険料段階別人数（令和３年４月１日現在）

クロス集計していません

(3)介護保険施設利用者人数（令和３年４月１日現在）

クロス集計していません

21. 介護保険料収納状況　令和２年度の普通徴収の収納状況（%）

段階別の把握していない

22　後期高齢者　所得別男女人数（令和３年4月1日現在）+

旧ただし書き所得(円)	人数（人）		旧ただし書き所得(円)	人数（人）	
0	計	3,945	2,850,001～3,350,000	計	58
1 ～ 150,000	計	194	3,350,001～3,850,000	計	48
150,001～400,000	計	290	3,850,001～4,350,000	計	26
400,001～850,000	計	704	4,350,001～4,850,000	計	21
850,001～1,350,000	計	906	4,850,001～5,350,000	計	20
1,350,001～1,850,000	計	616	5,350,001～5,600,000	計	7
1,850,001～2,350,000	計	232	5,600,001 ～	計	136
2,350,001～2,850,000	計	129	合 計	計	7,332

男女別人数・年金天引きの有無については記載なし

23　自殺者年代別男女別人数　（令和２年度）（新設）

	~~10 未満 10 代~~ 20 歳未満	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 以上	合計
男性	0	1	1	3	0	1	2	1	9
女性	0	0	0	1	1	1	0	1	4
合計	0	1	1	4	1	2	2	2	13

＊令和２年１月から令和２年 12 月の数値です。

＊「地域における自殺の基礎資料」より

24　孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った１人暮らしの人）について年代別男女別人数と要因　（令和２年度）（新設）

＊把握しておりません。

		20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 以上	合計
男性	男性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
女性	女性合計								
	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
	総計								